

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法によっております。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定額法によっております。
- ② 無形固定資産
定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 会計方針の変更

公益法人会計基準(平成20年基準)の適用

当期において、一般社団法人への移行を契機として、従来採用していた「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)へ採用する会計基準を変更しております。

この変更による当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額への影響はありません。

3 追加情報

役員退職慰労引当金の計上

「役員報酬等及び費用に関する規程」の制定に伴い、役員退職慰労金の合理的な見積りが可能となったため、当期より役員退職慰労引当金として同規程に基づく期末要支給額を計上しております。

この結果、当期経常増減額が1,616,000円及び当期一般正味財産増減額が7,541,000円減少しております。

4 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基金対象資産	2,160,257,975	0	2,160,257,975	0
預り預託金充当資産	0	1,394,000,000	76,000,000	1,318,000,000
過剰金積立資金	0	58,915,311	11,372,000	47,543,311
自主規制事業実施積立資金	0	964,936,672	175,695,969	789,240,703
役員退職慰労引当資産	0	7,541,000	0	7,541,000
退職給付引当資産	36,681,000	9,296,000	0	45,977,000
合計	2,196,938,975	2,434,688,983	2,423,325,944	2,208,302,014

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
預り預託金充当資産	1,318,000,000	0	0	1,318,000,000
過剰金積立資金	47,543,311	0	47,543,311	0
自主規制事業実施積立資金	789,240,703	0	789,240,703	0
役員退職慰労引当資産	7,541,000	0	0	7,541,000
退職給付引当資産	45,977,000	0	0	45,977,000
合計	2,208,302,014	0	836,784,014	1,371,518,000

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	11,338,100	6,738,762	4,599,338
什器備品	16,542,497	6,640,994	9,901,503
リース資産	4,562,600	3,839,570	723,030
ソフトウェア	73,972,370	35,463,963	38,508,407
合計	106,415,567	52,683,289	53,732,278

- 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(20年)第62回	496,007,168	512,850,000	16,842,832
合計	496,007,168	512,850,000	16,842,832

- 8 リース取引関係
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 その他固定資産
 本協会におけるコンピュータ、サーバ(什器備品)であります。

- 9 退職給付関係
 (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	45,977,000
② 退職給付引当金	△ 45,977,000

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	0
② 退職給付費用	0

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。